

2023/3/4（土）市民集会「敵基地攻撃能力の保有がもたらすものとは？」

質問への回答

①極めて遠い将来の話ですが、日本が「非武装化」することはあり得るのでしょうか？「非武装化」できるのはどのような状態になった時でしょうか？ その将来、「非武装化」しても大丈夫なのでしょうか？非武装化したあとで、日本がどこかの国から攻められることはないのでしょうか？

非武装化はあり得ると思います。

日本が少子化で人口が減少し、経済的にも中堅国となり、身の程を知って大国意識を捨てることができ、近隣諸国から攻撃される理由がなくなるほどの友好関係が築きあげられたときには、軍勢力は無用となります。

相手の国が日本を攻めるだけのメリットがなければ、攻められることはなくなります。戦争の原因であるところの、恐怖、欲望、名誉による動機をなくせばよいと考えます。

軍事費を教育と環境に回すことで一人ひとりが心豊かで幸せな国造りできます。地方分権を徹底した上で、コスタリカモデルを参考にすべきだと考えます。

②本日はありがとうございました。以前、改憲に賛成の方の集会に参加したことがあるのですが、その際に自衛隊を憲法に明記することについて、東日本大震災で被災した大川小中学校で、救助活動をする隊員に小学生の女の子が感謝のお手紙を渡したことを紹介、そのように感謝されるべき自衛官の方が違憲とされるのはおかしいから実現すべきだとの話がありました。その件についてどのように考えたらよいのでしょうか。不勉強で基本的な質問で申し訳ございません。

災害救助で活躍している自衛隊が感謝されるのは当然です。しかし、それは自衛隊の本来の任務ではないことを知らなければなりません。講演でも紹介したように、国民を守ることは軍隊、自衛隊の本来の任務ではないことは軍事の常識です。本来の仕事は相手の兵士を殺傷すること、場合によっては民間人をも殺傷することです。災害救助をする自衛隊を違憲とされるのがおかしいというのであれば、自衛隊を解体して災害救助隊にすればいいだけです。災害救助をいかにも自衛隊の本来の任務であるかのように説明することは、国民への裏切りであるとともに、国家のために人殺しをも厭わない覚悟を決めている自衛隊員への敬意も欠いていると考えます。

③「現代の兵器は自衛隊発足時よりも遥かに高性能となっている。敵国がその領域から弾道ミサイルを発射しようとしているとき、その時点から対応したのではそれを打ち落とせず、自国が焦土化する。敵国がミサイル発射に着手した時点で、日本は日本の領域からミサイルを発射し、日本の領域を超え、敵国領域にある着す寸前のそのミサイルを破壊しない

と日本を防衛できない。このような行為は専守防衛の範囲内に含めて考えることが許されるのではないか。」という意見もあると思います。専守防衛=自国領域外では武力行使しないというルールは兵器の高性能化の下で保てるのかという視点から伊藤先生のお考えをお聞かせ願います。

4つ問題があります。

1つめは、先制攻撃となるリスクがあることです。

敵国がミサイル発射に着手した時点で、個別的自衛権行使の第1要件である、我が国が武力攻撃を受けたときにあたると解することは可能ですし、政府も従来からそう解してきました。切迫した事態も攻撃を受けたときと同様に考えるということです。

ですから、そのこと自体は専守防衛に必ずしも反しないということはできます。ですが、問題は、発射前に着手したかどうかの判断が現在の日本の技術では不可能であり、米国の情報に依存せざるを得ません。そしてイラク戦争の例を見てもわかるように米国の情報が正しい保障などどこにもありません。万が一にも着手前に日本が米国の誤った情報に基づいて相手を攻撃したら、それは日本からの先制攻撃となり、専守防衛に反します。

2つめは、相手の着手寸前に相手ミサイル基地を攻撃できたとして、それで相手が諦めて、その後何もしてこないと考えることはできません。当然再反撃がありますからミサイルの応酬になり、国民は耐えがたい被害を受けます。これは専守防衛が想定している事態ではありません。

3つめは、科学技術の進歩は限りなく続くということです。現時点で日本が敵基地攻撃能力の技術を開発しても、それを無力化する技術を相手はさらに開発します。無意味な軍拡競争に自ら入り込むべきではありません。仮に日本に今後、敵基地攻撃のための技術開発の能力があるのであれば、その技術力を専守防衛、敵からのミサイル攻撃を阻止する技術開発、サイバー攻撃からの防衛に向けた方が、相手国への安心供与のメッセージにもなります。

4つめは、何よりも集団的自衛権の行使を認めてしまった現時点においては、アメリカが攻撃を受けそうな段階で、日本が相手国の基地を攻撃することになるという問題があります。日本は一切攻撃を受けていないにも関わらず、相手国を攻撃することはどう考えても専守防衛とはいえません。

④ウクライナが核保有国ロシアの敵基地攻撃できないのは、攻撃するとロシアの核兵器が誘爆となるからか、核兵器で反撃されるからか、どちらと考えられているのでしょうか。

後者と考えます。ロシアの核兵器も多くは移動式で潜水艦発射も含めて、それを補足して攻撃すること自体が不可能です。ロシア領土内への攻撃に対してはロシアはあらゆる手段を行使することを明言していますから、核兵器による反撃のリスクを避けることはできません。反撃されたときの核被害をNATO諸国と米国が甘受することはできないでしょう。

⑤ロシアによるウクライナ侵攻は、アメリカ NATO によるロシアへの攻撃が原因だ、ロシアは被害者だ、という意見があります。先生はどのようにお考えですか。

NATOの東方進出がロシアのウクライナ進攻の動機の1つであることは確かだと思います。ただ、そのことからロシアを被害者ということはできません。いかなる紛争であっても軍事力に訴えることは、国連憲章違反です。その上で、ロシアを含めた集団安全保障体制を構築することができなかった西側諸国の責任は大きいと考えます。

⑥戦争を防ぐカギは何ですか？

戦争の原因を除去することです。相手の立場にたって、恐怖、欲望、名誉を常に意識することです。そして、世界を分断するような抑止力強化による軍事同盟政策に依存するのではなく、機能する協議の場を設けて話し合いで平和的手段によって紛争解決する集団安全保障体制をしっかりと構築することです。

⑦軍事費の拡大を防ぐカギは何ですか？

軍事費の実効性、費用対効果をしっかりと国民に示すことです。いかに無駄金を使っているかを国民が知れば、だいぶ違うはずです。そして、本来は源泉徴収制度をやめることが必要だと思っています。戦費調達目的でナチスの手法をまねて導入した源泉徴収制度は、国民・市民の納税者意識を希薄にさせ、税金の使い方を政治家まかせにになってしまう諸悪の根源だからです。自分が一生懸命働いて収めた税金がどこに使われているのかをもっと国民・市民が強い関心を持たなければなりません。そのためには、誰もが確定申告をして、自分の納税額を把握するべきです。収入を手取りで把握しようとする意識を変えなければなりません。

⑧無知で申し訳ないのですが、閣議決定で国の方向まで変えてしまえるのは国会無視ではないのでしょうか？閣議決定の根拠は何できまら

おっしゃるとおりです。何でもかんでも閣議決定で決めてしまうのは、国会無視の態度で、民主主義に反する振る舞いです。確かに行政権は内閣にありますから、内閣は行政運営について閣議で決めることができます。ですが、それは国会が決めたことに従っている限りにおいて許されるだけです。内閣は国会に対して連帯して責任を負います（憲法66条3項）。国会が内閣、行政を監視することが、議院内閣制という憲法が採用した行政運営の仕組みにとって不可欠ということです。それが機能していません。国会の少数派議員からの臨時国会召集要求（憲法53条後段）を内閣は無視し続けていますが、こんなことがまかりとおるか

ら、なんでもかんでも閣議決定で決めてしまおうとするのです。

⑨閣議決定の根拠は何で決められているのでしょうか？

内閣法4条1項で「内閣がその職権を行うのは、閣議によるものとする。」とあります。

⑩戦争は絶対悪か

私も戦争は絶対悪だと思います。自衛のための戦争を許してしまうと歯止めがきかなくなることは歴史の教えるところです。どんな理由があっても、戦争をしてなりません。戦争は個人を苦しめ、社会を崩壊させ、国家を破壊し、地球環境への悪影響は図り知れません。

⑪ミサイル防衛について

将来的にはミサイル防衛も不要になるような関係諸国との友好関係を築くべきですが、現時点ではミサイル防衛を認めざるを得ないと考えています。

⑫技術の進歩によりミサイル防衛が困難となれば国民を守る為、反撃能力の保有が必要となるか

反撃能力を保有してもそれを行使することになれば、さらなる攻撃を招きますから国民を守ることはならないと考えます。反撃によって相手国のすべての発射基地、潜水艦、移動式発射装置などを無力化することは不可能だからです。原発を攻撃されたらどんな反撃能力を保有していても無意味です。

技術の進歩によりミサイル防衛が困難となるような状況を想定するのであれば、その時点において相手国は当然、日本からの攻撃を防御する技術をさらに進化させるだけでなく、日本に対しての反撃能力（日本の自衛隊基地、米軍基地、日本の指揮命令中枢機関を攻撃する能力）を格段に高めていることでしょう。

日本の反撃能力の進歩があっても、相手国の進歩がそれを上回れば、反撃能力の保有は何の意味もなさなくなります。少子化に歯止めがかからず、食料、エネルギーの自給率が極端に低く、容易に攻撃対象となる原発を稼働させ、人々が生活する平地が少なく、住民避難が極めて困難な島国で、かつ民間航空機の開発も断念し、H3ロケットすら成功させられない技術力まで落ち込んだ日本は、いい加減、大国意識を捨てて、身の丈にあった現実的な安全保障政策を考える時期に来ていると思います。